

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会（第2回）

議事概要

1. 日時

平成26年12月4日（木）15時00分～17時00分

2. 場所

総務省7階省議室

3. 出席者

（1）構成員

須藤座長、浅川構成員、飯泉構成員（田尾代理）、鶴浦構成員（小笠原代理）、遠藤構成員（織田代理）、大南構成員、川原構成員、坂村構成員、篠崎構成員、高島構成員、田澤構成員、田中構成員（宇佐見代理）、谷川構成員、日比野構成員、本田構成員、松山構成員（石岡代理）、山本構成員（飯島代理）

（2）オブザーバ

内閣官房情報通信技術総合戦略室、観光庁、一般社団法人インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、一般社団法人日本テレワーク協会、一般財団法人全国地域情報化推進協会、無線LANビジネス推進連絡会

（3）発表者

公益財団法人大阪観光コンペティション 牧田氏

（4）総務省

長谷川総務大臣政務官、大石事務次官、戸塚総務審議官、桜井総務審議官、福岡官房長、今林官房総括審議官、鈴木情報通信国際戦略局長、安藤情報流通行政局長、吉良総合通信基盤局長、南政策統括官、池永官房審議官、岡崎情報流通振興課長、今川地域通信振興課長

4. 議題

- (1) 構成員からのプレゼンテーション
- (2) 地方のポテンシャルを引き出すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会中間報告案について
- (3) 意見交換

5. 議事概要

冒頭、長谷川総務大臣政務官より挨拶があった。

(1) 構成員からのプレゼンテーション

川原構成員及び公益財団法人大阪観光コンペディションより、資料 2-1 及び 2-2 に基づき説明が行われた。

(2) 地方のポテンシャルを引き出すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会中間報告案について

谷川構成員及び篠崎構成員より、資料 2-3 に基づき説明が行われた。

(3) 意見交換

主な意見は以下のとおり。

【浅川構成員】

- 高齢者はプロダクティブなテレワーカーになる力があるが、日本にはスキルのある高齢者に適した職種、仕事が少なく、退職後の高齢者のアジアへの移住が増えていることは大きな問題である。
- ICT を使ったテレワークは高齢者以外にとってもハードルが高いが、高齢者にとってはさらにハードルが高い。また、高齢者は学びたくても学ぶ場がないことから、地方にテレワークを行うための ICT や新たなスキルを学ぶ場としてのトレーニングセンターを作るべき。このトレーニングセンターは、40 台のセカンドライフを考える上で新たなスキルを身につける場、企業側におけるテレワーク導入時のマネジメントを学ぶ場としても利用できるのではないかと。また、ロボットを用いたテレプレゼンス等の最

新技術の実証実験を行う場としても利用可能である。

- テレワークは障害者とも非常に親和性が高く、身体的な障害だけでなく、発達障害や精神障害等にとっても大きな助けになる。

【飯泉構成員／田尾代理】

- サテライトオフィスによって、今まで地方にいなかったデザイナーやクリエイターと等が地域に在住するようになり、新たなものを生み出す可能性が出てくる。人を誘致するという視点にパラダイムシフトすることが重要である。
- 企業がテレワークを導入しない理由として、テレワークに適した仕事がない、導入のメリットが分からないということが大半を占めており、テレワークに関する認識不足が普及の大きな阻害要因になっているため、経営層の認識を高めていくことも重要である。

【鵜浦構成員代理／小笠原代理】

- 従来から提供しているサービスの中にテレワークが組み込まれており、資格認定や評価の仕組み等についてのノウハウや課題について蓄積されてきているところであるため、事例の提供など協力していきたい。
- Wi-Fiについては、自治体や企業と連携し、持続可能な仕組みの構築について、トライ＆エラーを積み重ねていく段階である。

【遠藤構成員／織田代理】

- 遠隔医療、教育等の生活直結サービスの充実に向けては、人的支援が重要である。また、地場産業の再生に向けた取り組みも必要となる。ある地区だけではなく、地区ごとの連携によって相互補完し、さらに事業の競争力を高めるような連携をしていくことが必要ではないか。

【大南構成員】

- ICTベンチャーに起因した移住者が増えてきているが、今後、必ず教育の問題が出てくる。特に高校進学となれば、移住してきた若い世代を失う可能性も出てくるため、ICTベンチャーとも協力しながら、新しい形の高校教育のモデルについても検討していく必要がある。また、地方の現場において、クリエイティブワーカーやシステムエン

ジニアなどのプロフェッショナル型の専門教育を施すような仕組みも必要である。

- テレワークを普及していくためには、社会通念を変える必要がある。国や大企業においても、もう一歩取り組みを進めてもらえると、テレワークに対する考え方も変わってくるのではないか。

【川原構成員】

- ビジネスをクラウド上で横展開していくときには、アプリケーションを実際に作成した人によるガイドが最も定着に繋がるため、横展開時にそのような人たちによる支援が可能な仕組みづくりが重要ではないか。

【坂村構成員】

- テレワークで行いやすい業種、現時点では行いにくい業種があるため、きちんと整理する必要がある。
- 地方へ移住しない理由には、医療や教育等に対しての不安があるが、これについて技術的には遠隔教育や診療できるものが多いものの、規制があるため実現できていない。単に可能性があるというだけでなく、規制、法律にまで踏み込まなければ、先に進まない。
- 総務省も力を入れている4K・8Kについては、デジタルのハイディフィニションによって、今までコミュニケーションができるようになるということで、放送以外についても考える必要がある。
- 政府においても女性の社会進出が要求されているが、特にテレワークは女性にとって在宅で仕事できるものとして、地方や都会に関係なく非常に重要である。その際には労働法との関係についても触れる必要がある。
- 無料Wi-Fiは、官民の努力により、様々な場所で取組が進んでいるが、利用者にとってどこで利用可能かが分からなければ意味がない。どのタイプのWi-Fiがどこにあるか等が分かるサイトが必要ではないか。
- 大規模災害時は大きな混乱が生じるため、Wi-Fiの運用は平時とは大きく異なるものになる。本研究会で難しいのであれば、別の研究会において検討すべき。
- 地方活性化に向けて、国としてはWi-Fi整備を道路整備と同様に公共事業と捉えるべきではないか。

【須藤座長】

- NHKや民法においても、4K・8Kの放送以外への展開は前向きであり、他分野での活用や他の技術との連携によって、かなりのニーズがある。

【篠崎構成員】

- 地方自治体や地域で政策を進めていくときには、他の政策との連携が必要になってくるため、他との連携や相乗効果についても視野に入れた仕組みとするべきである。東京オリンピックはフォーカルなポイントではあるが、そこは目標ではなく一つの節目であるので、広がりを持てるような形にしたほうがよい。
- ベストプラクティスを共有できる仕組みを構築するとともに、優れたものを顕彰していくことは持続的・継続的なフォローアップに有効である。その際、全国に横展開が可能な共通のベストプラクティスにとどまらず、横展開は難しくとも特徴的な事例についても焦点を当てるとよい。

【高島構成員】

- 福岡市では、地下鉄の駅や観光施設に公共として無料Wi-Fiを整備し、民間への普及拡大を図ったが、当初はほとんど反応がなかった。そのような場合には、トップによる直接の働きかけも普及に向けて有効である。また、セキュリティとの兼ね合いにもなるが、利便性の向上により導入の相談も増えてきており、利便性は非常に重要である。
- 持続性の確保については、スタンプラリーの導入による市内全体の回遊性の向上や、企業との連携による観光アプリの提供、広告販売などが考えられる。

【田澤構成員】

- 親の介護等のためにふるさとに戻る人がテレワークを活用することで、会社を辞めずに遠隔で働き続けるケースが出てきている。ふるさとは全国各地にあるため、地方創生にとって大きな可能性がある。
- ふるさとテレワークを推進するためにも、各地域のサテライトオフィスやテレワークセンターを拠点として、バーチャルなオフィスや教室、病院などの様々な生活サービスができるようになることを期待したい。

- テレワークについて、経営者だけでなく、働く人たちも誤った認識を持っている人が多くいるため、そのような誤りを正していくことが必要である。

【田中構成員／宇佐見代理】

- 来年度からオリンピックの競技場の建設に着手されるという話もあるため、優先順位や時間軸という観点をより重視する必要がある。
- テレワークは導入しているが、まだ非常に限定的。今後は、ふるさとテレワークの導入という観点から、更なる意識の改革や規定の整備等を進める必要がある。また、通信会社としては、クラウドソーシングを活用した様々なマッチングについても推進していきたい。
- 財政的に厳しい自治体においては、観光や防災の拠点としてWi-Fi整備のインセンティブが生じづらいこともあるため、整備を行う自治体に対する国からの支援についても検討していただきたい。Wi-Fiの整備状況のシェア、統一的な広報、認証手続が大きな課題であるため、今後も積極的に検討に参画していきたい。

【谷川構成員】

- 大手企業はテレワークを導入しているが、地方に人を送ってテレワークということまでは考えていないのが現状である。これを乗り越えていくためにも、国自らが例を作っていくという必要があるのではないか。
- 今後は、議論を現実的なものとしていくためにも、テレワークによってどれぐらいの人の移住が起こせるのかについて、数量化しながら議論していきたい。

【長谷川総務大臣政務官】

- 高齢者の労働力、地方創生の高校教育、規制緩和、4K・8Kの活用や非常時のWi-Fiの運用など、いただいた様々なご意見を反映できるよう、従来のやり方にとらわれず取り組んで参りたい。
- 家族経営の酪農業の場合、重労働のため、奥様が家を出て行く、子供が跡を継がないという問題が生じている。テレワークの中で、このような農業に対して、ICTの生産管理などを行うためのプログラムやソフト開発は可能であり、都会と地域がそれぞれ持っている課題点を合わせることで解決できることが多くある。

【日比野構成員】

- 外国人からは都市を移動するたびにW i - F iの認証が必要となる、利用可能な場所が分からないといった意見も出ており、全国レベルの統一的な認証などが重要である。
- 持続性の確保に向けては、滞在場所だけでなく、その周辺の観光地や温泉地などへ行くルートや観光情報をきちんと発信する仕組み作りが必要である。

【本田構成員】

- テレワークやW i - F iに関する取り組みは都市と地方を同じ環境におくという部分において、非常に重要である。
- 地方において医療費や介護保険は財政的に大きく、医療や健康づくり、また子育ては非常に重要なキーワードである。介護を受けずに健康でいるため、I C Tを活用し、情報を共有しながら、適切な健康指導を行う仕組みをどのように構築していくが大きな課題である。
- 人口減少社会にあっては、いかに交流人口を確保するかが大きな課題であるため、情報発信としてのW i - F i整備は重要である。また、例えば地域活性化の象徴的なものとして位置づけられる道の駅を観光や6次産業、防災の拠点とするためのネットワーク構築も重要となってくる。

【松山構成員／石岡代理】

- 訪日外国人にとって、自国の家族や友人とライブで共有できることが旅行満足度の向上につながるため、その場で情報発信が可能となるW i - F i環境の整備が重要である。
- 財政基盤の弱いような地方におけるW i - F i環境の整備、サービス維持の具体的な方策や訪日外国人が日本全国どこでもシームレスにインターネットを利用できる環境の構築について検討が必要である。

【山本構成員／飯島代理】

- テレワークというツールだけではなくて、労務管理や生活者のための医療、教育等のシステムも含めて取り組む必要がある。
- W i - F iはインフラ整備だけではなく、プロモーションやクーポン等による自立的

に売上げを稼ぐ仕組みの構築や外国人観光客に対する言語対応などを含めて取組が必要である。インフラ整備は費用がかかるものであるから、短期的な施策だけでなく中長期的な取組として行うべきである。

- 両者に共通する問題として、利便性に加えて、認証等のセキュリティ面のケアが重要である。

【須藤座長】

- 地方では高校卒業後に県外へ出た後、仕事がないため地元に戻ってこないことが多いため、テレワークにより仕事を創ることは、地方にとって非常に魅力的である。ただし、働く場所の環境整備には設備投資の必要となるため、W i - F i の整備も重要となる。そのような環境を整備することによって、東京オリンピック・パラリンピック関係の仕事を地方でも行うことが可能となる。
- 地域医療等のアプリは今後必要となってくるため、そのような優れたアプリなどの事例を取りまとめて、横展開できるものは積極的に促進していく必要がある。

以 上